

DX推進に関する講演会 実施結果報告書

講演会概要

1 背景及び目的

デジタル社会形成基本法において「地方公共団体は、基本理念（注：同法第2章に定めるデジタル社会の形成についての基本理念）にのっとり、デジタル社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を活かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有する（第14条）」とされており、また、総務省が策定した「自治体DX推進計画」では、地方公共団体がDXに取り組む意義と必要性が示され、地方公共団体におけるDXの推進が求められている。

本市においても、デジタル社会形成基本法が規定する地方公共団体が実施する責務を有する自主的な施策として、令和3年12月に石巻市DX推進方針（以下「推進方針」という。）を策定し、本市におけるDX推進の方向性を示したところであるが、DXを推進するための基本的な考え方は、実務面において、これまでの役所の仕組やルールを市民や職員等のユーザー視点で改革（BPR（業務改革））したうえで、デジタル技術活用やデータ活用（EBPM（データに基づく政策立案）やオープンデータの公開）に取り組んでいくこととなり、この考え方を職員1人1人が認識し、組織全体が同じ方向を向いて取り組んでいく必要がある。

組織全体が同じ方向を向くためにも、まずは、組織をけん引する役割を担う幹部職員や庁内の実務を統括する役割を担う管理担当部門の職員、また、DX推進に基づく本市独自の取組の担当課の職員が、仕組やルールの見直しとデジタル技術の導入やデータ活用を積極的に行い、自らその手本を示しながら組織全体を先導していくことが重要である。

このことを踏まえ、地方公共団体がDXを推進していかなければならない背景やユーザー視点での業務改革とデジタル技術やデータ活用の実践の重要性等について、幹部職員や管理担当部門等の職員が理解を深めることを目的に、総務省「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」座長である武蔵大学社会学部メディア社会学科の庄司昌彦教授による講演を開催するもの。

2 参加対象

【午前の部】


市長、副市長、教育長、部長、次長、総合支所長、各行政委員会等の事務局長

【午後の部】

管理担当部門（秘書広報課、総務課、行政経営課、財政課、人事課、管財課、政策企画課）の課長、課長補佐、係長及び管理担当部門以外の課でDX推進方針に基づく本市独自の取組の担当課（子育て支援課、子ども保育課）の課長、課長補佐、係長

講演会概要

講師プロフィール

ふりがな	しょうじ まさひこ	
氏名	庄司 昌彦	
所属・役職	内閣官房 オープンデータ伝道師 武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授	
活動拠点	主に東京	
略歴	<p>2002年 中央大学大学院総合政策研究科博士前期課程修了 修士(総合政策)</p> <p>2002年 国際大学 GLOCOM 研究員</p> <p>2018年 国際大学 GLOCOM 主幹研究員・准教授</p> <p>2019年 武蔵大学 社会学部 教授</p> <p>2009年より一般社団法人インターネットユーザー協会 (MIAU) 理事、2012年より一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン (OKJP) 代表理事なども務めている。『行政&情報システム』誌で「行政情報化新時代」を連載 (2011-)。</p>	
地域情報化の専門分野・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・官民データ活用や働き方改革を含む総合的な地域情報化ビジョン、戦略、計画の策定支援 ・オープンデータ・ビッグデータ・パーソナルデータ等の活用に向けた国内外事例分析と紹介、官民協働の場作りとその運営、自治体内の機運醸成や体制構築 ・その他、地域経済・社会の運営のあり方についての考察 	
自治体向けメッセージ	<p>研究者としては、「情報社会」の潮流や特徴を分析する情報社会学を専門としており、企業や政府・自治体との共同研究を多数行っています。利活用面や運営面に重点を置き、国内外の多種多様な事例を分析し、特徴を把握し、それらを踏まえて今後のビジョンやあり方を提言するようなアプローチを得意としています。</p>	
関連URL	<p>詳細プロフィール・業績 https://researchmap.jp/mshouji/</p> <p>地域 SNS 研究会 (研究成果など) http://www.local-socio.net/</p>	

地域情報化に関する実績	<p>これまでの経験業務・研究活動</p> <p>情報社会学の観点から、電子行政・オープンガバナンス、地域情報化、社会イノベーション、高齢社会などについて調査研究を行っています。2006年から地域におけるソーシャルメディアの利活用や関連するヒト・モノ・カネなどの動きを研究する「地域 SNS 研究会」を主宰。また、2009年からはオープンデータ活用について、2013年からは「認知症の人にやさしいまちづくり」など高齢化と地域社会の関わりについても研究領域を広げています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市 情報アドバイザー (2018年度~) ・千葉県 ICT 利活用戦略策定に係る有識者懇談会 座長 (2018年度) ・東京都 ICT 先進都市・東京のあり方懇談会 構成員 (2017~18年度) ・総務省 ICT 地域活性化大賞 審査員 (2014年度~現在) ・川崎市 公衆無線 LAN 環境整備検討委員会 副委員長 (2014年度) <p>著書 (共著) に『地域 SNS 最前線 Web2.0 時代のまちおこし実践ガイド』(アスキー) ほか。</p> <p>これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都オープンデータアイデアソンキャラバン (東京都: 2017年~現在) http://opendata-portal.metro.tokyo.jp/www/contents/1542276512239/ http://opendata-portal.metro.tokyo.jp/www/contents/1513141952414/ ・サテライトオフィス誘致戦略研究会 (新潟県南魚沼市: 2017年度) ※総務省おためしサテライトオフィス事業 ・環境情報・写真データを用いたコミュニティ活性化支援に関する共同研究~川崎タイムマシン~ (神奈川県川崎市: 2014~16年度) ※環境総合研究所 産学公民連携による環境技術等の共同研究事業 http://www.glocom.ac.jp/project/kawasaki_time_machine/ ・インターナショナルオープンデータデイ (2013年~現在) https://odd.okfn.jp/ ・富士宮プロジェクト (静岡県富士宮市: 2013年度) ※認知症の高齢者を含む多世代の多様な人々が参画する地域コミュニティ醸成モデル形成事業: 総務省 ICT 超高齢社会づくり推進事業 http://www.glocom.ac.jp/2014/04/post_200.html ・地域 SNS 全国フォーラム (2007~14年) http://forum.local-socio.net/
-------------	---

自治体DXの概要と展望

庄司昌彦 Masahiko SHOJI

武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授

概要

① 共通

- DXは短期的で派手な取組ではなく、地道に体質や習慣を変える取組である
- 昔の事務ルールをベースに紙や対面を前提とした仕事の仕組をやめて、できるだけ簡略化した仕組に作りかえ、その際にデジタル技術を活用していく

② 経営層

- DX（BPR、データ活用、デジタル技術活用）について、担当課からの情報待ちではなく、自ら情報を得て、戦略的に組織全体の取組を先導していく必要がある
- そのために担当職を設けたり、国が行っている研修等に積極的に参加すべき

③ 実務層

- 職員が手間や面倒だと考えている事務ルールがないか把握したうえで、職員の手間を減らすため、デジタル技術の導入と合わせて見直しを行い、さらに、証拠に基づく政策立案の徹底と担当課が所有するデータをオープンデータ化すること

講演会の様子



講演会実施後のアンケート

1 アンケートの目的

- 講演会に参加した職員が、昔から続く事務のルールや仕組みを変えて組織の体質改善を推進する重要性が理解できたか確認するもの。
- 部次長級の幹部職員及び管理担当部門の職員に、自ら率先してDXの推進を先導していくという意識が芽生えたか確認するもの。

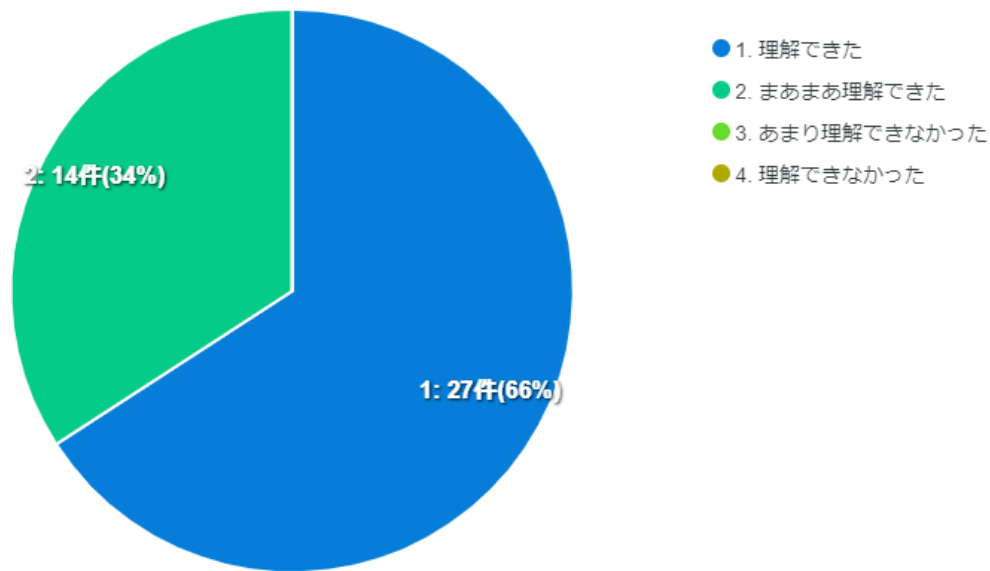
2 講演会の出席者数及びアンケートの回答状況

	講演会出席者	アンケート回答者数	アンケート回答率
午前の部	32名	23名	71.9%
午後の部	25名	18名	72.0%

アンケートの詳細な結果については次のとおり

アンケート結果（Q1）

自治体がDXに取り組まなければならない背景や理由が理解できましたか。

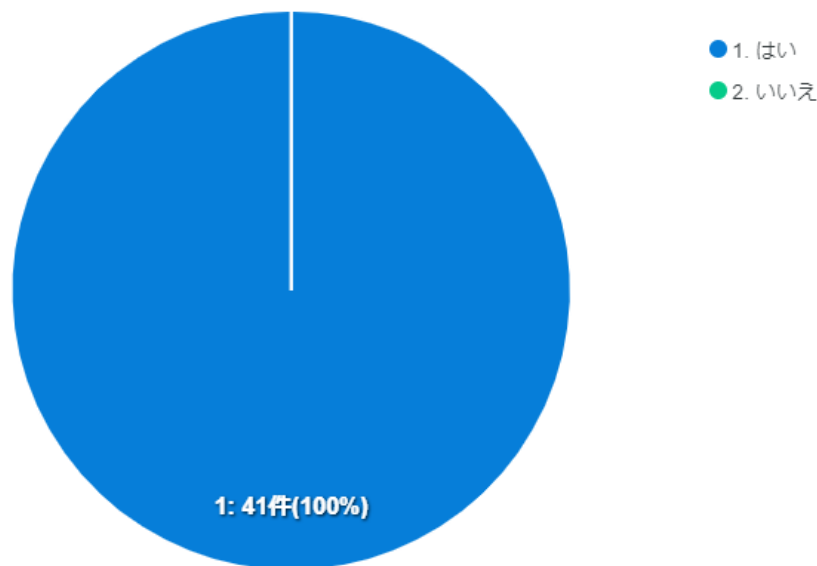


【考察】

アンケートに回答した職員のほとんどが、自治体がDXに取り組まなければならない背景や理由への理解ができたと回答していることから、今後、幹部職員及び管理担当部門の職員が、組織全体のDXの推進役になっていくことが期待できる結果であった。

アンケート結果（Q2）

自分の所属内または自らの業務において、DXに取り組まなければならないと思いませんか。



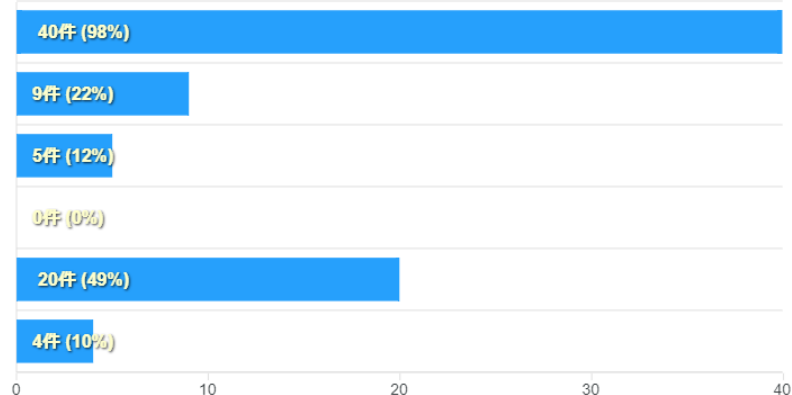
【考察】

アンケートに回答した職員のすべてが、自らの所属においてDXに取り組まなければならないと回答していることから、今後さらに組織全体としてDXが推進されていくことが期待できる結果であった。

アンケート結果（Q3）

本市におけるDXの推進に重要だと考えられることを2つまで選択してください。

- ① 昔から続く事務のルールや仕組みを変えて業務を簡素化すること
- ② 先進自治体のようなデジタル技術を活用した取組を行うこと
- ③ chatGPTのような最新のデジタル技術を業務に導入すること
- ④ プログラミングができる専門的な人材を育成すること
- ⑤ デジタル社会に対応できる、幅広い知識ややる気を持った人材を育成すること
- ⑥ その他



【考察】

幹部職員や管理担当部門の職員が、本市のDX推進には「昔から続く事務のルールや仕組みを変えて業務を簡素化すること」と「デジタル社会に対応できる、幅広い知識ややる気を持った人材を育成すること」が重要だと回答していることから、これらの取組を組織全体として進めていくことが重要であると考えられる結果であった。

アンケート結果（Q4）

D Xを推進するうえで、自らが果たすべき役割はどのようなことだと思いますか。
具体的に入力してください。 【回答詳細は次ページからのとおり】

【考察】

- 本設問は、幹部職員、管理担当部門の職員が講演の聴講により、D Xの推進、特に重要なアナログ改革を推進していくために自らができる具体的な役割が回答として並ぶことを期待して設けた設問であり、幹部職員からは「昔の体質を変え、シンプルな仕組みにするため、自ら情報を得て先導していかなければと思いました。」「変革に積極的に取り組むよう職員に働きかけること。」、管理担当部門の職員からは「担当業務の見直しと自動化・省力化できる業務の発掘」「業務の目的を再認識したうえで、手順を再確認する仕組づくり。」など、自分の役割を述べた回答が多くあったことで、幹部職員や管理担当部門の職員の意識が確認でき、講演の効果が確認できた。
- 一方で「●●していく必要がある」「●●が必要」といった自らの役割を述べたのか、評論的な意見や提言を述べたのか判断できない回答もあり、仮に単なる評論的な意見や提言としての回答だったのであれば、自らが能動的に関わる意識が低い職員もまだいるとの証拠でもあり、意識改革の難しさを感じる結果でもあった。

アンケート結果（Q4）

回答詳細

【部次長級の幹部職員】

NO	内容
1	一般市民（特に高齢の方）に対し、デジタル化の苦手意識を解消するような方策を検討する必要がある。
2	まずはデジタル化について理解を深めていきたいと思います。
3	DXを推進するうえで、自らもデジタル社会に対応できるための、相応の知識や理解力の向上が必要
4	一般職員は、DXをやらなければならないことを知っているが、なぜ、今やらなければならないか？なぜ今必要とされているのか？の理解度が低いのではないのでしょうか。やらないリスク、2040年問題、公務員の人手不足など、DXの本質を機会を捉えて説明していく必要がある。
5	DXへの取り組みを阻害しないようにすること。 アナログへ戻す作業を最小限にする方向へ（現状、アナログ（紙）をゼロにするのは無理。）業務手法の見直し。改善方法の検討。

NO	内容
6	技術的な進言はできないが、DXの必要性やその過程における仕事の効率的な考え方などについて、考える機会を与えること。
7	DX推進により事務改善を行う場合、一時的には事務量が増えるかもしれないが、その導入の可否にあたっては導入時点での負担がどうのこうのではなく、長期的な視点に立って判断すべきと思われ、その意識付けを職員に図ることが役割の一つであると感じた。
8	DX推進のための取組に積極的に参加しアナログからの変革を進める
9	部内の各課に対して単純でもやれるとことから手を付けるよう働きかけたい。 部内各課に共通する業務等の標準化を図るよう意識付けを行う。
10	慣習に捉われない業務の効率化及び簡素化（丁寧な説明を要する）
11	決断
12	昔の体質を変え、シンプルな仕組みにするため、自ら情報を得て先導していかなければと思いました。
13	変革に積極的に取り組むよう職員に働きかけること。
14	過去、現状、前例にとらわれず、仕事の仕方を変える勇気を持たせること。

NO	内容
15	仕事の仕方の改革を自ら考えることが重要であり、職員個々が課題を発見し指摘できる職場環境が必要と考えます。
16	DX推進を良く理解すること。
17	仕事の仕方を変える取り組みを率先して行う。
18	医療職との意識共有 職場の意識改革
19	従来からの仕事の進め方に疑問を感じている職員は多いはず。 そうした職員が自信を持って改革に取り組めるよう一緒に考え、背中をそっと押してあげられることが役割だと感じている。
20	業務をデジタル化する事で、行政コストが見えるという意識付けの啓発
21	役所を利用する人の目線で簡素化できるもの、便利になるものを観察し拾い出しして担当課と一緒に取り組みを行なう事
22	事務事業の全体見直しと事務の効率性を考えた対応を判断。
23	当たり前を疑いながら業務の効率化に貢献

【管理担当部門の職員】

NO	内容
1	既存の施策・事業へのDXの活用を推進し、業務改善に資すること
2	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所内でのDXの推進に当たって必要となる情報通信基盤を整備すること。 ・係内（課内）業務の改善（簡素化、効率化）を進めること。
3	担当業務の見直しと自動化・省力化できる業務の発掘
4	石巻市の様々な情報を市民や全国に向けて発信していくに当たり、時代の変化に乗り遅れず上手に対応し、先進的な取組に挑戦していくこと。また、その取組が効果的であるという共通認識を持てる職員を増やしていくこと。
5	導入開始した「学童業務支援システム」において、職員の勤怠管理がデータ管理できるのにもかかわらず、出勤簿や時間外命令簿については現行様式（紙管理）でなければならない状況なため、片手落ちと感じている。庁内すべて「アナログの改革」になるよう働きかけていきたい。
6	<ul style="list-style-type: none"> ・目的を明らかにし、係内、課内、関係課の職員が共通の意識で事業を推進できるように調整を行うこと。 ・本市に適したシステムを取扱う業者候補の選定
7	専門的な広い知識を兼ね備えて、DX推進を説明できるよう対応していかなければならないと思います。
8	SNSを活用した効果的な情報発信の実施について検討すること。
9	保育現場の事務処理を合理的かつ簡素化し、できる限り現場の負担を軽くし、子ども達を見る時間を増やすことにより、安全かつ健全な保育環境を確保するために調整すること。

NO	内容
10	事務作業の見直しを行い、業務の簡素化を図ること
11	現在の業務手法の整理と効率化の検討
12	費用対効果を検証し、必要な取り組みに予算を配分する。
13	業務の目的を再認識したうえで、手順を再確認する仕組づくり。
14	気付き促すこと。
15	ウチの係は、日々の業務に追われて、日常的に業務しています。昨年度の児童クラブでのシステム導入では、担当課だけが苦勞して、何とか課としての目的は達成しました。DX推進はよろしいと思います。組織として、DXを進めて行って欲しい。切に願います。
16	恥ずかしながら、まずは自分自身のデジタルに対する苦手意識を克服したい。
17	課内業務にとどまらず庁内全体でDXを推進していくための機運醸成
18	今までの業務の進め方ややり方を、一旦リセットして、いかに効率的でムダのないやり方へ変えて行かなければならないという考え方を、係員に浸透させたい。

アンケート結果（Q5）

D Xの取組として、自分の所属または自らの業務において、取り組むことができそうな内容を具体的にしてください。 【回答詳細は次ページからのとおり】

【考察】

- 回答は、デジタル化の取組の具体例を記載したものとアナログ改革の取組を記載したものに概ね分類できるものであった。
- デジタル化の取組の具体例を数多く記載いただいたところからも、デジタル化すべき取組が数多くあり、また、デジタル化の必要性を感じている職員が多いことが確認できた結果であった。
- 講演にもあったとおり、D Xには古くからある事務ルールを見直すアナログ改革が必須であるとされたことから、デジタル改革とアナログ改革をセットで取り組んでいくことについては、引き続き組織全体に啓発していくことが重要であり、本研修を受講した幹部職員や管理担当部門の職員と連動した取組が必要であると認識させられるものであった。

アンケート結果（Q5）

回答詳細

【部次長級の幹部職員】

NO	内容
1	①地域協働課が所管する「向陽コミュニティーセンター」の予約システム開発 ②スポーツ振興課が所管する、各体育施設の利用予約システムの開発 ③環境課が事務局を担っている「公衆衛生団体連合会」事業である石巻市指定ごみ袋の斡旋 ④廃棄物対策課においては、粗大ごみ処理券の発行事務 ⑤市民課においては、窓口交付時のスマホ決済やコンビニ交付の充実化
2	アンケート調査及び集計業務、会議録の作成、申請行為のオンライン化など
3	電子図書システムの導入
4	DXをやらなければ、組織そのものが旧態で、住民ニーズに沿うものでなくなることから、総合支所の体質、職員の意識を変えるため、課長会議等で周知を図っていく。
5	「農業委員会」はすべきことが法で規定されている行政委員会。補助金関連の作業を含め、国／県から法令や要綱等で業務内容が規定されているので、作業はデジタル（PC処理）をを使いつつも、アナログ（紙）中心である。基本的に「不動産」を扱う業務といえるので、国／県からの指示等がない限りDXは難しいと感じている。が、事務の効率化を図るためには少なくとも内部処理においてデジタルでできることはデジタルに置き換えたい。 今夏から取り組もうとしているものに、農地パトロールにおけるタブレット端末の活用がある。もともと農水省が創るアプリケーションを用い既存のeMAFF農業ナビとの連携を図るものだが、地図と台帳データのリンクが不十分なうえ、タブレットアプリケーション自体の仕様に難があり、現状では使いにくさは否めないものの、出来ることからやっていくしかない。

NO	内容
6	図書館業務における「電子図書館化」…自宅等にて、パソコンやスマホを介して、本の貸出手続きが可能となり、職員を介せずとも、住民サービスの提供に寄与することができる。
7	<p>小さなことではあるが、各投票所へ報告をお願いしている投票中間速報を、秋の県議選からLogoフォームを利用して行う予定としている。</p> <p>なお、選挙に関するDXとして、標準化システムの採用やぴったりサービスを活用した不在者投票の請求が挙げられているが、選挙人に直接影響がなかったり、又はごく少数の選挙人が利便の供与を受ける内容のものとなっている。</p> <p>石巻市としての取組みではなく全国としての取組みとなるが、DXの推進が多くの選挙人の利便性につながるよう、現在下火となっている「電子投票」の仕組みを構築してほしいと願っている。</p>
8	実務全般について仕組みやルールの改革に取り組まなければならない
9	<p>各種事業者からの申請にかかる税証明書類の省略（内部照会で済むのでは）など申請者の利便向上とともに提出する書類の証明手数料の負担軽減を図る。</p> <p>各課から提出される資料の電子化（紙の省資源化）</p>
10	議会タブレット等により推進を図る。
11	管理的業務全般
12	<p>保育所入所申請</p> <p>放課後児童クラブ入所申請</p>
13	電子入札が考えられるが、すべての小規模事業者にシステム導入を求めることはできないので、紙入札との併用になる。財政上のメリットが不透明なところがある。
14	建設業の働き方改革、担い手確保、生産性の向上のためにも、工事に係る電子納品を進めているが、引き続きDXの取り組みを進める必要がある。

NO	内容
15	ロゴホームの積極的な活用
16	市民課窓口業務
17	AI-OCRによる事務の効率化を全庁的に周知し、活用を広める。
18	医療機関における診療情報の共有
19	教職員の働き方改革に効果が期待できる校務支援システムの導入
20	特に無いが、これからできそうな内容を検討します。
21	導入予定の工事成果電子納品や業者との打合せを対面によらないでも行なう事
22	事業者のデータベースの着手と事務事業の見直し。
23	目的に立ち返っての指導

【管理担当部門の職員】

NO	内容
1	市民意識の把握および分析による施策への反映
2	当課に寄せられる電話によるPC等の問い合わせ対応等業務の改善。 問い合わせ内容や対応方法等の見える化（データ化）により、頻出案件のユーザ向けFAQサイトの作成や、電話対応マニュアルの作成を行うことにより、問い合わせ件数の削減や電話対応時間の短縮を図り、本来の業務に集中できる環境を作る。
3	紙に頼らない報告方法の確立
4	①LINE公式アカウントの友達を増加させるための検討（効果的な情報発信のあり方についての研究）、②定例記者会見の中継や様々な申請手続等説明動画の作成・配信、③年齢層などターゲット別のSNS活用方策の検討
5	財源さえ確保できれば窓口手続きの「完全ペーパーレス化」は可能かと思う。 （デンマークのような対応が羨ましいです・・・）
6	【取組決定事項】 文書管理のデジタル化
7	時代にそぐわない業務から今の時代にあった業務（効率性）に取り掛かることから始めてみること。
8	LINEを活用した情報発信 市政教室の参加申込についてLOGOフォーム導入
9	システム（うえぶさくら）研修会の実施。

NO	内容
10	保育施設等の利用申込書等の様式の見直しを行い、記名や利用施設を選択する方法等、電子データでの申請受付の検討を行うこと。
11	今後、検討していきます。
12	予算査定事務の電子化
13	事務事業評価、職員提案、内部事務の押印等の見直し
14	各種手続き、庁内の各種帳簿
15	児童クラブ入級申請のオンライン申請化
16	押印廃止を進めたい。庄司先生の話にあったように押印廃止だけでなく、データ処理だけで手続が完結できれば良いと思うが、そのためにはシステムの導入や開発が必要となり、ハードルはかなり高くなるので、とりあえずは電子メールによる書類提出が可能となることで、事務の効率化が図られるぐらいのささやかな改善を目指したい。
17	庁議のDX化、EBPMに必要となる基礎データとしての各種統計データの利活用促進
18	市長、副市長のスケジュール管理をタブレット端末を用いてできないか、検討したい。

実施結果まとめ

- ① 組織の経営層である立場の幹部職員と組織の実務を統括する立場の管理担当部門の職員を対象に、自治体がDXを推進するためのポイントを武蔵大学の庄司教授に分かりやすく講演いただいた。
- ② 講演後のアンケート結果では「組織の体質改善を行う地道なアナログ改革が必要なこと」「自らが組織のDXを先導していく必要があること」など、DXの推進に向けた前向きな回答が多くみられ、DX推進の機運醸成に効果があった講演会であったと判断できる。
- ③ アンケート調査の結果から、今後は、庄司教授からお話のあった職員階層別の取組ポイントを踏まえて、幹部職員や管理担当部門の職員が先導役となり、組織の体質改善である古い事務ルールの見直しをベースとした本市のDXの推進が図られることが期待できる。
- ④ また、アンケート調査の結果では、DXの推進には「古くからの事務ルールの見直し」と「デジタル社会に対応した幅広い知識を持った人材の育成」が必要との意見が多かったことから、DXの取組をさらに進めるためにも、今後は、人材育成の在り方を検討していく必要があると考えられる。

職員階層別の取組ポイント（講演資料抜粋）

① 共通

- DXは短期的で派手な取組ではなく、地道に体質や習慣を変える取組である
- 昔の事務ルールをベースに紙や対面を前提とした仕事の仕組をやめて、できるだけ簡略化した仕組に作りかえ、その際にデジタル技術を活用していく

② 経営層

- DX（BPR、データ活用、デジタル技術活用）について、担当課からの情報待ちではなく、自ら情報を得て、戦略的に組織全体の取組を先導していく必要がある
- そのために担当職を設けたり、国が行っている研修等に積極的に参加すべき

③ 実務層

- 職員が手間や面倒だと考えている事務ルールがないか把握したうえで、職員の手間を減らすため、デジタル技術の導入と合わせて見直しを行い、さらに、証拠に基づく政策立案の徹底と担当課が所有するデータをオープンデータ化すること